8.3.2_第3回事業運営委員会_説明資料1_JIFPRO柴崎

植林ポテンシャル:どういう植林ができるのか?

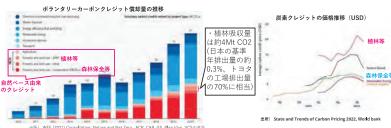
植林による CO_2 吸収量 \rightarrow 炭素クレジットすればよい?





□ クレジット化=流通可能(財産化) →用途幅拡大 →それにはクレジット発行機関の認証必須 □ クレジットの取引量は増加傾向、特に自然(森林)ベースのクレジットの割合増加

□ 実際、クレジット目的の植林プロジェクト増加、+買取り価格も上昇



植林吸収量の価値が認識され始めている →クレジット化は、企業努力を「視える化」しやすいが…

クレジット植林の申請の複雑さ(VCS*の例)

<VCSの植林分野(ARR)において満たすべき主な要件> ① 土地適格性:対象地が10年前に森林でなければ無条件で適格地。10年前に森林であった場所については、クレジット獲得を目的として自然生態系が破壊されたのではないことを証明する必要あり。

② <u>追加性</u>:通常のビジネス (BAU) ではない=炭素クレジットなしにはプロジェクトが実施されない、ことを証明する必要あり。

③ リスク評価レポート:プロジェクトのリスクを自然・社会・経済・財務面、並びにクレジットの非永続性の観点からも自己評価。リスクが高過ぎ ると不可の場合あり。検証時にも再評価が必要。

④ モニタリング精度:統計解析が出来るようなモニタリング手法を計画・ 実行。取得したデータの不確かさを求め、それが大きいとクレジット減額。

⑤ <u>審査対応</u>:プロジェクトの有効化審査、及びクレジットの検証時に VERRAの指定する検証機関の厳密な審査を受けて、それにバスしなければならない(審査経費として毎回数百万円程度が必要)。

サプライチェーンに森林を介さない-

本事業で参考にな りえる炭素ストッ

植林による炭素ストック増加の可視化→VCSの事例を参考



簡易な方法論を適用するVCS小規模植林プロジェクトに着目

□ 炭素ストックの可視化にあたって

■ ボランタリーカーボンクレジッットプロ グラムでは、植林による炭素ストック推 定が先行

■ VCSは…

■ 一番発行量が多い

< 申請・承認の流れこ プロジェクト計画立案

プロジェクト有効化審査

プロジェクトの登録

吸収量のモニタリング

吸収量・クレジットの検証

吸収クレジットの認証・発

行・登録管理

- ICROA**が定める国際基準を満たす
- CORSIA ※ ※にも使用可能 ・ →現存クレジットでは一番知名度が高い
- →VCSに認可済みの植林プロジェクトの炭素 ストック推定方法に従えば…
- →クレジット化しなくても信頼性は担保可能

※:International Carbon Reduction & offset Alliance ※※:Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation 今年度はVCSの炭素ストック推定方法に着目

2016年におけるボランタリースタンダード別のクレジット流通(量と金額) VCSの土地利用セクターのプロジェクト数

■ VCSの植林(ARR)では、小規模と大規模が存在

■ 小規模植林の条件:吸収量が16,000t CO2/年以下(面積の基準はない)

■ 小規模植林は簡易(Simplified)なCDM方法論(全部で7つ)が使える ・小規模植林の植林地は2つのタイプが存

(Validation後に登録済みのみカウント対象、 2023年3月7日時点) :私有地又は政府所管地での植材 2ha以上の植林区が1~100区以内,) 2):小規模農家の所有農地で植林 AMS0007採用) **22**(うち7個はAR-?ha未満の植林区が100区以上、アグロフォレストリ) AMS0007採用

 ・近年(2017年以降)申請した小規模植林P(ID:1317以降)は10個で、全てAR-AMS0007採用 VCS植林(ARR)プロジェクト数 面積別 小規模植林は100-

今年度は、近年申請のAR-AMS0007採用した10の小規模植林プロジェクトの炭素推定方法を分析